当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年10月30日から2053年10月15日まで
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	日本の株式を主要投資対象とします。
投資態度	1. 主として日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 2. 銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。 3. 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の 50%以下とすることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には株式組入比率を引き下げる場合があります。 4. 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 3. 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 4. 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 ※投資制限は、これらに限りません。(くわしくは、信託約款に記載されています。)
分配方針	年2回(原則として毎年4月15日、10月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ●委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

21世紀東京 日本株式ファンド

運用報告書(全体版)
第26期
(決算日：2026年10月15日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。

このたび、「２１世紀東京 日本株式ファンド」が、2026年10月15日に第26期の決算を迎えましたことから、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

カレラアセットマネジメント株式会社
〒107-6012　東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル12階
https://www.carrera-am.co.jp/
お問い合わせ先：管理部
電話番号：03-6691-2017
受付時間：営業日の午前9時から午後5時

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
22期(2024年10月15日)	17,628	200	4.4	2,723.57	△ 1.1	93.3	－	－	1,414
23期(2025年4月15日)	17,005	0	△ 3.5	2,513.35	△ 7.7	91.6	－	－	1,337
24期(2025年10月15日)	23,696	0	39.3	3,183.64	26.7	95.2	－	－	1,801
25期(2026年4月15日)	29,883	250	27.2	3,770.33	18.4	95.1	－	－	2,447
26期(2026年10月15日)	29,498	0	△ 1.3	3,999.34	6.1	94.7	－	－	2,331

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を表示しております。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

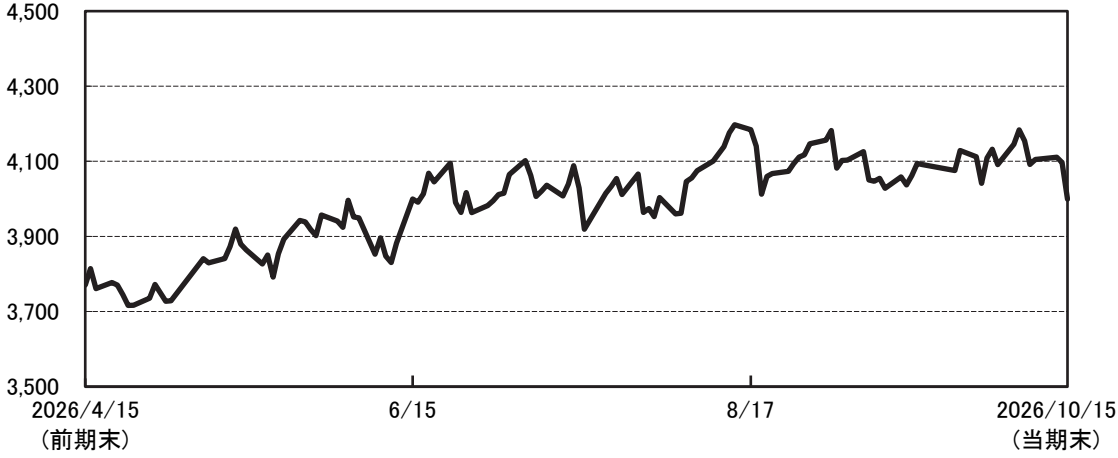
年月日	基準価額		参考指数 TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2026年4月15日	29,883	－	3,770.33	－	95.1	－	－
4月末	29,218	△2.2	3,727.21	△ 1.1	92.9	－	－
5月末	29,017	△2.9	3,957.17	5.0	93.8	－	－
6月末	29,760	△0.4	3,994.76	6.0	95.4	－	－
7月末	30,391	1.7	4,003.30	6.2	96.0	－	－
8月末	30,192	1.0	4,156.29	10.2	94.7	－	－
9月末	29,672	△0.7	4,108.65	9.0	90.3	－	－
(期末)							
2026年10月15日	29,498	△1.3	3,999.34	6.1	94.7	－	－

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を表示しております。

◆当期の運用状況と今後の運用方針(2026 年 4 月 16 日から 2026 年 10 月 15 日まで)

＜経済・株式市場の動向＞

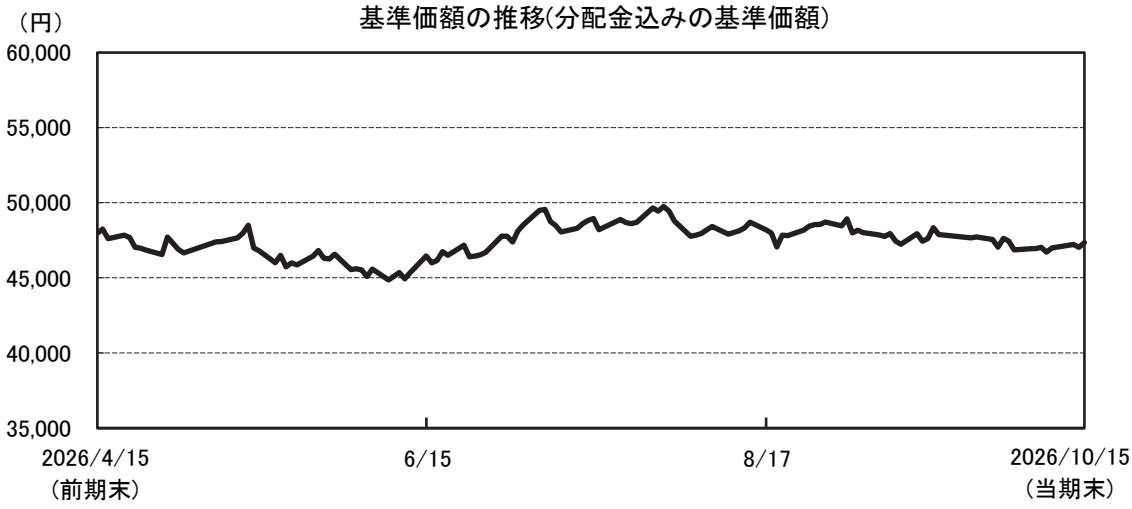
TOPIX(東証株価指数)
(出所:日本証券取引所のデータを基にカレラAM作成)



第 26 期(2026 年 4 月 16 日から 2026 年 10 月 15 日)の国内株式市場につきまして、4 月から 6 月にかけて AI・データセンターへの注目が集まる中、指数寄与度の大きい AI・半導体銘柄が相場をけん引して指数全体を大きく押し上げました。しかし、7 月以降は、中東情勢の動向、長期金利の上昇、AI・データセンターへの巨額投資に対する懸念などを背景に、同関連銘柄の動向に大きく左右される展開となりました。

＜運用状況と今後の運用方針＞

・運用状況



内需を中心に 2027 年 3 月期の増益が予想される銘柄でポートフォリオを組成しています。
主なテーマは、
① GX(≒再生可能エネルギーへの転換)
② 設備投資、インフラ更新
③ 東証の市場改革と資産運用立国
などのテーマを中心に、長期的な社会・経済構造の変化を勘案しながら、ポートフォリオを組成します。
組入比率は 90%前後で運用しました。

・今後の運用方針

今後の運用方針として、成長性、事業内容、収益性、財務健全性等を勘案しながら銘柄を選定し、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の金額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。

留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

＜分配原資の内訳＞

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

決　算　期		第26期 (2026年4月16日～2026年10月15日)
当期分配金		－
(対基準価額比率)		－
	当期の収益	－
	当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額		19,497

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

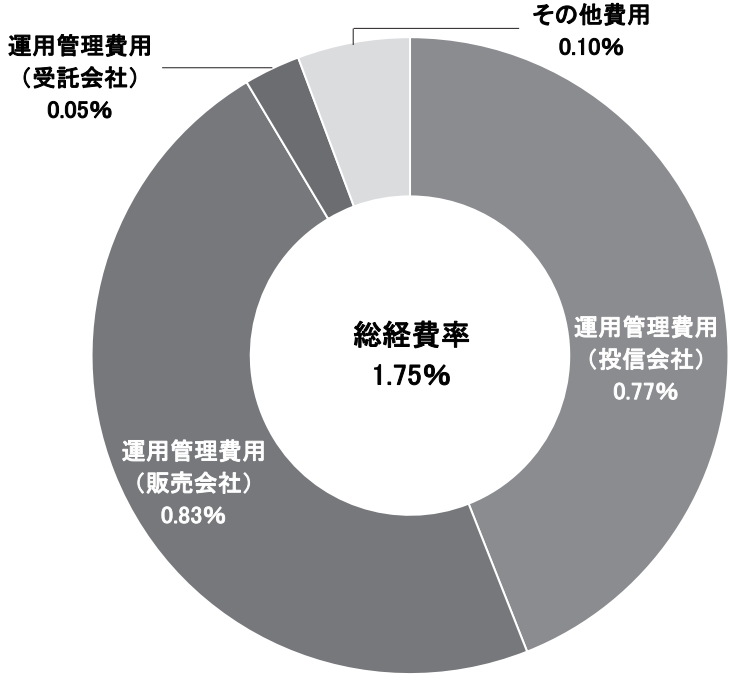
項　目	当　期 (2026年4月16日～2026年10月15日)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
平均基準価額	29,708円	－	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	245円	0.825%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(115)	(0.386)	資金の運用指図等の対価
(販売会社)	(123)	(0.414)	購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理
(受託会社)	(7)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	123	0.414	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(123)	(0.414)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	16	0.052	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(11)	(0.037)	・法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提供等または提出に係る費用
(その他1)	(3)	(0.011)	・証券投資信託管理事務の委託に係る手数料
合　計	384円	1.291%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.75%です。**



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆当期中の売買および取引の状況(2026年4月16日から2026年10月15日まで)

株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	1,605 (130)	2,960,756 (－)	1,518	3,044,869

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	6,005,625千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,245,283千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄(2026年4月16日から2026年10月15日まで)

株　式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
セブン&アイ・ホールディングス	84	172,256	2,050	Ｊ．フロント　リテイリング	78	251,822	3,228
東日本旅客鉄道	47.5	170,461	3,588	三井住友フィナンシャルグループ	40.5	230,704	5,696
東京海上ホールディングス	64.5	164,563	2,551	スカパーＪＳＡＴ	45.9	180,593	3,934
西武ホールディングス	45.5	162,541	3,572	東京海上ホールディングス	67.5	177,793	2,633
京浜急行電鉄	95	149,953	1,578	良品計画	41	174,455	4,255
東海旅客鉄道	38	144,089	3,791	ＬＩＮＥヤフー	308	162,835	528
東京地下鉄	94	134,144	1,427	関電工	29	161,683	5,575
ＬＩＮＥヤフー	308	131,865	428	積水ハウス	39.5	140,474	3,556
積水ハウス	39.5	131,363	3,325	三越伊勢丹ホールディングス	36	139,224	3,867
大成建設	10	129,749	12,974	三菱重工業	30.5	113,663	3,726

(注) 金額は受け渡し代金。

◆利害関係人との取引状況等(2026年4月16日から2026年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細(2026年10月15日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(16.6%)			
大成建設	－	10	110,100
鹿島建設	24	32.5	150,020
東鉄工業	19.5	20	77,300
熊谷組	－	25	29,425
関電工	21	－	－
太平電業	24.5	－	－
機械(1.7%)			
三菱重工業	34	10.5	37,810
IHI	28	－	－
電気機器(12.1%)			
日立製作所	30.7	14	78,330
三菱電機	21.5	8	39,320
日本電気	9	12	62,880
ソニーグループ	40	22.5	87,390
輸送用機器(4.1%)			
デンソー	26.9	－	－
川崎重工業	7.5	－	－
日本車輌製造	－	17.5	64,750
トヨタ自動車	－	8.5	25,746
陸運業(23.9%)			
東急	33	－	－
京浜急行電鉄	－	72	110,628
東日本旅客鉄道	－	44	150,612
東海旅客鉄道	－	38	140,638
東京地下鉄	－	26	37,778
西武ホールディングス	－	24.5	87,710
倉庫・運輸関連業(－%)			
三井倉庫ホールディングス	8	－	－
情報・通信業(－%)			
スカパーJSAT	41.4	－	－
小売業(19.7%)			
J.フロント リテイリング	55	18	48,582
三越伊勢丹ホールディングス	28	21	36,823
セブン&アイ・ホールディングス	－	84	170,604
良品計画	34	18.5	88,874
高島屋	－	41	89,851
銀行業(1.6%)			
三井住友フィナンシャルグループ	20	11	35,442
保険業(3.1%)			
東京海上ホールディングス	10	126	68,367
不動産業(17.2%)			
三井不動産	84	100	146,950
住友不動産	20	51	160,242
日本空港ビルデング	－	13	72,488
サービス業(－%)			
オリエンタルランド	31	－	－
合計 株数・金額	651	868	2,208,662
合計 銘柄数<比率>	23銘柄	26銘柄	<94.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) －印は組み入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2026年10月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,208,662	91.5
預金、金銭信託等、その他	205,829	8.5
投資信託財産総額	2,414,491	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年10月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	**2,414,491,915円**
預金、金銭信託等	135,113,158
株式(評価額)	2,208,662,600
未収入金	48,008,956
未収配当金	22,703,500
未収利息	3,701
(B)負債	**82,794,712**
未払金	61,453,476
未払解約金	481,201
未払信託報酬	19,607,569
その他未払費用	1,252,466
(C)純資産総額(A－B)	**2,331,697,203**
元本	790,464,393
次期繰越損益金	1,541,232,810
(D)受益権総口数	**790,464,393口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**29,498円**

(注1) 期首元本額 818,926,215円
期中追加設定元本額 22,467,440円
期中一部解約元本額 50,929,262円
(注2) 1口当たり純資産額 2.9498円

◆損益の状況

当期(自2026年4月16日　至2026年10月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	**24,003,776円**
受取配当金	23,533,557
受取利息	469,781
その他収益金	438
(B)有価証券売買損益	**△ 32,906,061**
売買益	276,393,764
売買損	△ 309,299,825
(C)信託報酬等	**△ 20,860,035**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**△ 29,762,320**
(E)前期繰越損益金	**1,237,667,926**
(F)追加信託差損益金	**333,327,204**
(配当等相当額)	(260,572,894)
(売買損益相当額)	(72,754,310)
(G)計(D＋E＋F)	**1,541,232,810**
(H)収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G＋H)	**1,541,232,810**
追加信託差損益金	333,327,204
(配当等相当額)	(260,572,894)
(売買損益相当額)	(72,754,310)
分配準備積立金	1,240,811,667
繰越損益金	△ 32,906,061

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,143,741円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(300,421,143円)および分配準備積立金(1,237,667,926円)より分配対象収益は1,541,232,810円(10,000口当たり19,497円)ですが、当期に分配した金額はありません。

◆分配金のお知らせ

決算期	第 26 期
1 万口当たり分配金 （税引前）	0 円

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)